

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	高齢者住宅支援事業					事務事業コード	01810
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	高齢者支援係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2232	5523		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市高齢者等住宅改善費補助事業実施要綱、介護保険法第40条・第52条、朝霞市高齢者住替え世帯家賃給付要綱、朝霞市高齢者住宅整備資金貸付要綱	
めざす目的成果	高齢者が安心して日常生活を送れる住環境が確保されている。			
事業内容	住宅に困窮している高齢者に対して、居室を貸与し、建替え等により転居を求められた高齢者に対して家賃の一部を給付する。また、日常生活の利便性を図る住宅改善に対しては、その費用の一部を補助するとともに、必要な住宅整備のための資金の貸付を行う。 65歳以上で構成される高齢者世帯に対して家具転倒防止器具の取り付け費用を補助する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 居室の貸与は市が高齢者住宅を借上げて実施し、住宅改善の補助及び家賃の一部給付は申請に基づき実施する。また、高齢者住宅整備資金の貸付は、金融機関に預託して行う。家具転倒防止器具設置事業費補助金は、1万円を上限に設置費の一部を申請に基づき助成する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			高齢者住宅契約戸数 2棟21戸 住宅改善費補助 62名 (H29.2月末現在) 住替え家賃対象者 4名 住宅整備資金対象者 1名								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				27,701		26,256		29,847		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			10,060		9,942		10,267		
		[ホ]一般財源			17,641		16,314		19,580		
	b 人件費				2,931		2,931		3,664		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					30,632		29,187		33,511		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			需用費 1,462千円 委託料 160千円 負担金、補助及び交付金 8,809千円 (内訳:利子補給補助金 50千円、住宅改善費補助 8,556千円、家具転倒防止器具等設置費用補助 203千円) 高齢者住宅借上料 15,300千円 住宅整備資金貸付事業 3,000千円 住替え家賃給付費 1,116千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	住宅改善費補助件数	件	60 (72)		60 (—)		60 (—)		H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	改善箇所数	箇所	150 (125)		150 (—)		150 (—)		H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 要介護者が在宅で生活をするために必要と認められる住宅の改善費用が高齢者世帯等の生計に負担がかかるため、市の補助が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 介護保険の住宅改修の上乗せ補助事業として、対象者に対して助成ができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 安心して生活できる住環境の提供をした。 参加と協働: 高齢者が住宅にて自立した生活が営めるよう援助を行った。 経営的な視点: 対象者の状況に対応した適切な支援を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 家具転倒防止器具等設置費補助事業の利用者数が伸びていないことから、制度の啓発に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		東日本大震災の経験を受け、今後、起こりうる首都直下型地震などに備え、地震などによる家具の転倒を防止し、被害の軽減を図り、高齢者の生命及び財産を守ることを目的とした家具転倒防止器具設置補助事業について、利用率が上がるように制度の見直しを行い、啓発活動を継続して実施する。		